

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自2017年10月1日 至2017年12月31日）
【会社名】	プレミアグループ株式会社
【英訳名】	Premium Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
【電話番号】	03-5114-5701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 金澤 友洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
【電話番号】	03-5114-5709
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画本部長 金澤 友洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	5,867,752 (1,959,992)	6,663,193 (2,220,076)	7,899,687
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	908,688	1,483,237	1,297,106
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	588,717 (146,966)	1,023,898 (210,900)	846,701
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	642,690	1,087,960	888,773
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,018,987	5,470,803	4,279,534
総資産額 (千円)	28,072,833	33,334,401	29,517,276
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	98.12 (24.49)	170.58 (35.11)	141.12
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	97.98	152.91	140.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.32	16.41	14.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,619,438	1,129,354	2,769,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,361,675	739,892	1,392,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,715,346	1,136,187	2,222,866
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	4,882,632	6,019,824	4,493,889

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2017年6月28日開催の取締役会決議により、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。従いまして、上表におきましては、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、有価証券届出書に記載した当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、新たな事業サービスとして、インドネシア共和国におけるワランティ事業推進のため、2017年11月、同国に現地法人 PT Premium Garansi Indonesia を住友商事株式会社(注)及び同国三大財閥の一つといわれるシナルマスグループの関係会社等との合弁により設立いたしました。

この結果、2017年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されることとなります。

(注) 現地において事業を展開するのは、住友商事株式会社の子会社である PT Summit Auto Group であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（単位：千円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	増減	増減率
収益合計	5,904,595	7,087,953	1,183,358	20.0%
費用合計	4,995,907	5,604,716	608,810	12.2%
税引前四半期利益	908,688	1,483,237	574,549	63.2%
法人所得税費用	318,769	458,914	140,145	44.0%
四半期利益	589,920	1,024,323	434,404	73.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	588,717	1,023,898	435,181	73.9%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の同時成長が続く中、底堅い内外需の伸びを背景とした株高の後押しもあり、景気拡大局面が継続することとなりました。企業業績の拡大に伴う雇用者数の継続的な増加から、雇用・所得環境が改善し、国内における個人消費におきましても回復の兆しが見えつつあります。一方で、米国政権の政治動向に加え、アジア・中東諸地域の地政学的リスク等、世界的な景気の下振れリスクもあり、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループのターゲットである中古車市場につきましても、2017年4月から2017年12月までの国内普通乗用車の中古車登録台数は2,428,573台（前年同期比103.2%）とほぼ前年並みの市場規模となっております。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）

このような中、当社グループは、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します 常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現に向け、経営ビジョン「New Finance & Service Company Break Through With Us」を掲げ、主要取引先である自動車小売店に対して、クレジット、ワランティに加えて自動車整備や新車仲介販売といったサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大させる「MULTI ACTIVE」施策の展開により、業容・収益の持続的成長の推進を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取り組みに挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりです。

なお、当社グループはクレジット関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載は省略しておりますが、ここでは事業サービス別に「クレジット事業」「ワランティ事業」「その他事業（整備事業）」「その他事業（海外事業）」に区分して記載いたします。

収益につきましては、収益合計が7,087,953千円（前年同期比20.0%増）、営業収益が6,663,193千円（前年同期比13.6%増）となりました。

クレジット事業は、良好な調達環境の継続に加え、営業人員の増員及び営業スキルの向上施策の継続的な実施等を背景とした加盟店とのきめ細かいリレーションの構築を通じて稼働率を向上させた結果、5,046,712千円の営業収益（前年同期比12.6%増）となりました。ワランティ事業は、中古車小売大手との提携業務の拡大やクレジットとのクロスセルの推進等により契約高が増加し、1,529,421千円の営業収益（前年同期比13.2%増）となりました。その他事業（整備事業）では、事業運営体制が軌道に乗り、営業収益は87,060千円（前年同期比142.1%増）となりました。その他事業（海外事業）では、タイ王国におけるEastern Commercial Leasing p.l.c.の業績が好調であり、持分法による投資利益が97,673千円（前年同期比186.1%増）となりました。

費用合計につきましては、営業ツールの活用促進・Web申込システムの利用推進等、各種営業施策の奏功による業務生産性の向上、組織・業務の効率化による経費削減、金融費用の削減等を実施した結果、5,604,716千円（前年同期比12.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、税引前四半期利益1,483,237千円（前年同期比63.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,023,898千円（前年同期比73.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	増減
資産合計	29,517,276	33,334,401	3,817,124
負債合計	25,232,965	27,858,197	2,625,233
資本合計	4,284,312	5,476,203	1,191,891
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,279,534	5,470,803	1,191,269

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,817,124千円増加し、33,334,401千円となりました。これは主に、金融債権が2,429,419千円、現金及び現金同等物が1,525,935千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,625,233千円増加し、27,858,197千円となりました。これは主に、金融保証契約が1,565,090千円、借入金が1,069,957千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,191,891千円増加し、5,476,203千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,023,898千円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ1,191,269千円増加し、5,470,803千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入1,129,354千円（前年同期は2,619,438千円の収入）、投資活動による支出739,892千円（前年同期は1,361,675千円の支出）及び財務活動による収入1,136,187千円（前年同期は1,715,346千円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,019,824千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期 連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,438	1,129,354	1,490,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361,675	739,892	621,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,346	1,136,187	2,851,533

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は1,129,354千円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益1,483,237千円、金融保証契約の増加額1,565,090千円、その他の資産の減少額1,255,787千円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額2,429,419千円、その他の金融負債の減少額139,419千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は739,892千円となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の獲得による支出568,426千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は1,136,187千円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の借入による収入7,337,650千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出5,036,000千円、長期借入金の返済による支出1,243,303千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,060,000	6,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年12月20日 (注)	60,000	6,060,000	65,424	115,424	65,424	77,924

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,320円
 発行価額 2,180.80円
 資本組入額 1,090.40円
 払込金総額 131百万円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,060,000	60,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,060,000	-	-
総株主の議決権	-	60,600	-

【自己株式等】

該当事項はございません。

2【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部			
現金及び現金同等物	6	4,493,889	6,019,824
金融債権	6	7,315,455	9,744,873
その他の金融資産	6	2,215,494	2,311,442
有形固定資産		475,783	439,041
無形資産		5,607,080	5,580,606
のれん		2,462,697	2,462,697
持分法投資		1,093,179	2,132,590
繰延税金資産		255,758	301,181
その他の資産		5,597,943	4,342,146
資産合計		29,517,276	33,334,401
負債の部			
金融保証契約	6	11,188,210	12,753,300
借入金	7	6,608,005	7,677,962
その他の金融負債	6	2,326,878	2,176,830
引当金		54,042	57,357
未払法人所得税等		498,200	238,019
繰延税金負債		1,579,691	1,679,391
その他の負債		2,977,939	3,275,339
負債合計		25,232,965	27,858,197
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	115,424
資本剰余金		2,950,000	3,015,170
利益剰余金		1,177,360	2,201,257
その他の資本の構成要素		102,174	138,952
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,279,534	5,470,803
非支配持分		4,778	5,400
資本合計		4,284,312	5,476,203
負債及び資本合計		29,517,276	33,334,401

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業収益	8,10	5,867,752	6,663,193
その他の金融収益	11	1,769	319,345
持分法による投資利益		34,134	97,673
その他の収益		940	7,742
収益合計		5,904,595	7,087,953
営業費用	9,10	4,888,617	5,568,939
その他の金融費用	11	103,464	34,645
その他の費用		3,826	1,132
費用合計		4,995,907	5,604,716
税引前四半期利益		908,688	1,483,237
法人所得税費用		318,769	458,914
四半期利益		589,920	1,024,323
四半期利益の所属			
親会社の所有者		588,717	1,023,898
非支配持分		1,203	426
四半期利益		589,920	1,024,323
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	98.12	170.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	97.98	152.91

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
営業収益	8,10	1,959,992	2,220,076
その他の金融収益	11	1,160	647
持分法による投資利益		17,125	39,943
その他の収益		32	438
収益合計		1,978,308	2,261,105
営業費用	9,10	1,744,404	1,954,122
その他の金融費用	11	24,181	11,868
その他の費用		2,825	1,132
費用合計		1,771,410	1,967,122
税引前四半期利益		206,898	293,983
法人所得税費用		59,685	83,054
四半期利益		147,213	210,929
四半期利益の所属			
親会社の所有者		146,966	210,900
非支配持分		247	29
四半期利益		147,213	210,929
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	24.49	35.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	24.48	31.02

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	589,920	1,024,323
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
在外営業活動体の換算差額	452	566
持分法によるその他の包括利益		
持分法によるその他の包括利益	53,755	63,785
税引後その他の包括利益	54,208	64,351
四半期包括利益	644,128	1,088,674
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	642,690	1,087,960
非支配持分	1,438	714
四半期包括利益	644,128	1,088,674

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	147,213	210,929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
在外営業活動体の換算差額	872	204
持分法によるその他の包括利益		
持分法によるその他の包括利益	107,453	28,033
税引後その他の包括利益	108,324	28,237
四半期包括利益	255,537	239,166
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	254,837	239,033
非支配持分	700	133
四半期包括利益	255,537	239,166

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2016年4月1日残高		50,000	2,950,000	330,659	1,446	-
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	588,717	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	53,755
四半期包括利益合計		-	-	588,717	-	53,755
所有者との取引額等						
新株の発行		-	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引		-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	44,193	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	44,193	-
2016年12月31日残高		50,000	2,950,000	919,376	45,639	53,755

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	計	合計		
2016年4月1日残高		-	1,446	3,332,105	-	3,332,105
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	588,717	1,203	589,920
その他の包括利益		217	53,973	53,973	235	54,208
四半期包括利益合計		217	53,973	642,690	1,438	644,128
所有者との取引額等						
新株の発行		-	-	-	-	-
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	3,222	3,222
非支配株主との資本取引		-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	44,193	44,193	-	44,193
所有者との取引額等合計		-	44,193	44,193	3,222	47,415
2016年12月31日残高		217	99,612	4,018,987	4,660	4,023,647

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	持分法によるその他の包括利益
2017年4月1日残高		50,000	2,950,000	1,177,360	60,102	41,846
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	1,023,898	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	63,785
四半期包括利益合計		-	-	1,023,898	-	63,785
所有者との取引額等						
新株の発行		65,424	65,143	-	-	-
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引		-	27	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-	27,285	-
所有者との取引額等合計		65,424	65,170	-	27,285	-
2017年12月31日残高		115,424	3,015,170	2,201,257	32,817	105,631

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	計			
2017年4月1日残高		226	102,174	4,279,534	4,778	4,284,312
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	1,023,898	426	1,024,323
その他の包括利益		277	64,063	64,063	288	64,351
四半期包括利益合計		277	64,063	1,087,960	714	1,088,674
所有者との取引額等						
新株の発行		-	-	130,567	-	130,567
子会社の設立に伴う払込		-	-	-	-	-
非支配株主との資本取引		-	-	27	92	65
株式に基づく報酬取引		-	27,285	27,285	-	27,285
所有者との取引額等合計		-	27,285	103,309	92	103,217
2017年12月31日残高		503	138,952	5,470,803	5,400	5,476,203

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	908,688	1,483,237
減価償却費及び償却費	247,975	249,846
その他の金融収益及び金融費用	72,928	266,159
金融債権の増減額(は増加)	77,067	2,429,419
金融保証契約の増減額(は減少)	1,095,780	1,565,090
その他の金融資産の増減額(は増加)	341,658	65,670
その他の金融負債の増減額(は減少)	268,756	139,419
その他の資産の増減額(は増加)	1,091,182	1,255,787
その他の負債の増減額(は減少)	210,223	292,162
持分法による投資利益	34,134	97,673
その他	137,939	35,993
小計	3,043,101	1,811,788
利息及び配当金の受取額	183	33,094
利息の支払額	72,178	39,976
法人所得税等の支払額	351,668	675,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,438	1,129,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,003,667	568,426
有形固定資産の取得による支出	75,969	43,339
無形資産の取得による支出	188,585	95,590
貸付金貸付による支出	14,220	6,350
貸付金回収による収入	826	4,103
差入保証金の差入による支出	105,276	50,121
差入保証金の回収による収入	25,217	19,840
出資金の差入による支出	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361,675	739,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	791,716	7,337,650
短期借入金の返済による支出	658,000	5,036,000
長期借入金の返済による支出	1,788,079	1,243,303
リース債務の返済による支出	64,356	52,662
株式の発行による収入	-	130,567
非支配株主からの払い込みによる収入	3,374	-
非支配持分からの子会社株式の持分取得による支出	-	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,346	1,136,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,582	1,525,648
現金及び現金同等物の期首残高	5,340,130	4,493,889
現金及び現金同等物の為替換算による影響	84	287
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,882,632	6,019,824

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

プレミアグループ株式会社（以下、当社という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区六本木一丁目9番9号であります。2017年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、オートクレジットを中心とした「クレジット事業」、「ワランティ事業」、「その他事業（整備事業）」、「その他事業（海外事業）」を展開しております。

2. 作成の基礎

(1)国際会計基準（以下、IFRS）に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月14日の取締役会によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（会計方針の変更）

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらで見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット関連事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット関連事業」は当社グループにおける主な事業サービスである「クレジット事業」及び「ワランティ事業」のほか、周辺事業である「その他事業（整備事業）」、「その他事業（海外事業）」を含んでおります。

(2) 報告セグメントの概要

当社グループは、クレジット関連事業の単一セグメントであるため、報告セグメントの営業収益及び利益の記載を省略しております。

6. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりであります。

レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値

レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、レベル2に分類しております。

金融債権、その他の金融資産（デリバティブ資産除く）、その他の金融負債（デリバティブ負債除く）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額は公正価値に近似しております。

また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っているため、帳簿価額は公正価値に近似しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債は保有しておりません。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しております。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値は要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額に近似しているため記載を省略しております。

(3) 信用リスク（金融リスク管理）

信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により財務上の損失が発生するリスクであり、主として当社グループの顧客や対する取引先リスクからなります。

要約四半期連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、関連する担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

当社は提携ローン取引に関し偶発債務を有しており、その最大エクスポージャーは、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末でそれぞれ、157,730,258千円、及び178,438,059千円であります。

なお、当該偶発債務から発生が想定される損失に対して保険契約による信用補完を行っており、前連結会計年度末における信用補完の金額は、提携ローンは779,361千円、金融資産は1,122,130千円であります。当第3四半期連結会計期間末における信用補完の金額は、提携ローンは20,930千円、金融資産は1,501,710千円であります。

7. 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
	千円	千円
短期借入金	1,526,879	3,828,530
一年以内長期借入金	693,552	694,557
長期借入金	4,387,573	3,154,875
変動金利借入金	2,787,198	2,269,466
固定金利借入金	1,600,375	885,410
借入金合計	<u>6,608,005</u>	<u>7,677,962</u>

注：借入金は、全て償却原価で測定しております。

8. 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	千円	千円
営業収益		
金融収益	3,875,042	4,368,957
ワランティ収益	1,350,639	1,529,421
その他手数料売上	606,108	677,755
その他	35,963	87,060
合計	<u>5,867,752</u>	<u>6,663,193</u>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
	千円	千円
営業収益		
金融収益	1,268,045	1,444,808
ワランティ収益	464,384	524,686
その他手数料売上	206,551	220,291
その他	21,011	30,292
合計	<u>1,959,992</u>	<u>2,220,076</u>

9. 営業費用

営業費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業費用	千円	千円
金融費用	27,572	17,757
支払保証料	730,285	746,105
貸倒引当金繰入額	62,344	173,903
従業員給付費用	1,427,728	1,683,472
ワランティ原価	909,278	1,059,187
システム運営費	320,135	318,053
減価償却費	99,801	84,590
償却費	148,174	165,255
租税公課	211,596	249,533
支払手数料	319,256	345,189
地代家賃	158,150	195,110
業務委託料	87,016	153,112
その他営業費用	387,281	377,673
合計	4,888,617	5,568,939

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
営業費用	千円	千円
金融費用	8,753	5,309
支払保証料	259,702	262,842
貸倒引当金繰入額	40,817	63,270
従業員給付費用	484,508	585,842
ワランティ原価	318,634	369,406
システム運営費	106,692	107,367
減価償却費	32,921	27,713
償却費	56,122	55,946
租税公課	72,947	86,931
支払手数料	117,164	138,278
地代家賃	56,932	67,005
業務委託料	38,913	68,360
その他営業費用	150,299	115,852
合計	1,744,404	1,954,122

10. 金融収益及び金融費用

営業収益及び営業費用のうち、金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
金融収益	千円	千円
信用保証収益	3,550,170	4,058,354
利息収益	324,872	310,602
合計	3,875,042	4,368,957
金融費用		
支払利息	27,572	17,757
合計	27,572	17,757
	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
金融収益	千円	千円
信用保証収益	1,221,589	1,377,155
利息収益	46,457	67,653
合計	1,268,045	1,444,808
金融費用		
支払利息	8,753	5,309
合計	8,753	5,309

11. その他の金融収益及びその他の金融費用

その他の金融収益及びその他の金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
その他の金融収益	千円	千円
受取利息	1,769	2,040
為替差益	-	1,356
デリバティブ評価損益(注)	-	315,949
合計	1,769	319,345

(注) Eastern Commercial Leasing Public Company Limitedのフロントに関連するデリバティブ評価益を計上しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
その他の金融費用	千円	千円
支払利息	74,706	34,073
資産除去債務利息費用	532	572
為替差損	28,226	-
合計	103,464	34,645

その他の金融収益及びその他の金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
その他の金融収益	千円	千円
受取利息	646	647
為替差益	514	-
合計	1,160	647

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
その他の金融費用	千円	千円
支払利息	23,996	11,529
資産除去債務利息費用	186	192
為替差損	-	146
合計	24,181	11,868

12. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	588,717	1,023,898
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,000,000	6,002,400
基本的1株当たり四半期利益(円)	98.12	170.58

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	146,966	210,900
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,000,000	6,007,174
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.49	35.11

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	588,717	1,023,898
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	861	5,579
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	587,856	1,018,318
基本的加重平均普通株式数(株)	6,000,000	6,002,400
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	6,000,000	6,659,386
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	97.98	152.91

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	146,966	210,900
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	86	4,190
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	146,880	206,710
基本的加重平均普通株式数(株)	6,000,000	6,007,174
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	6,000,000	6,664,160
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.48	31.02

(注) 当社は、2017年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

13. 配当金

配当金の支払額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

プレミアグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 遠藤 康彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 野根 俊和 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 朽木 利宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレミアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、プレミアグループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。